

サービス付き高齢者向け住宅の敷地の状況

1 敷地の位置	
2 敷地の面積	m <sup>2</sup>
3 土地利用	

サービス付き高齢者向け住宅の構造・規模等

4 住宅等の概要				
(1) 住宅の構成				
	全体住宅戸数	サービス付き高齢者向け住宅	一般向けその他	
計画戸数	戸	戸	戸	
(2) 構造・形式等				
構造・形式	住戸型式	工事種別	建て方	構造
	共同住宅型・G居住型	新築・改良	共同・長屋・その他( )	SRC・RC・S・W 耐火・準耐火・その他
階数	階			
※工事種別が改良の場合	建設年度	用途変更の有無	建物の所有形態	
	年	有・無	自己所有(以前から)・自己所有(今回買取)・借家契約(契約期間 年)・その他( )	
(3) サービス付き高齢者向け住宅の内容				
	戸数	住戸形式(LDK)	各住戸専有面積	平均住戸面積
単身世帯向け	戸		m <sup>2</sup>	
夫婦世帯等向け	戸		m <sup>2</sup>	
合計	戸		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
(4) 共同施設・高齢者生活支援サービス施設等の内容(併設)				
名称(内容)	面積	設置階	具体的内容	
	m <sup>2</sup>	階		
	m <sup>2</sup>	階		
	m <sup>2</sup>	階		
※具体的内容の欄には、高齢者居宅生活支援施設等を有する場合にあっては、その施設等で行う高齢者居宅生活支援事業の内容と併せて、その事業が高齢者の居住の安定確保に関する法律施行令第1条第1号から第4号のどれに該当するのかを記載してください。また、同条第5号に該当する場合は、高齢者の居住の安定確保に関する法律施行令第1条第5号に規定する事業等を定める省令(平成21年国土交通省令・厚生労働省令第2号)第1条第1号から第7号のどれに該当するのかを記載してください。				

賃貸住宅等の事業収支計画等

5 賃貸住宅等の建設資金計画			
(1) 建設に要する費用			
	千円	(内訳:建物	屋外附帯 造成 設計監理 )
(2) 賃貸住宅の資金計画			
資金区分		金額(千円)	備考(借入先の協議状況等)
自己資金		千円	
借入金	借入先1	千円	
	借入先2	千円	
	借入先3	千円	
補助金予定額(□1,600千円、□2,000千円×整備戸数)		千円	
(3) 高齢者生活支援サービス施設の資金計画			
資金区分		金額(千円)	備考(借入先の協議状況等)
自己資金		千円	
	借入先1	千円	

借入金	借入先2		千円	
	借入先3		千円	

サービス付き高齢者向け住宅の供給方針

6 サービス付き高齢者向け住宅の建設にあたり配慮した事項	
(1) 地域と居住者とのコミュニティ活性化策	※集会所、交流施設など地域開放に貢献が期待できる事項を記入ください。
(2) 事業者から地域の子供たちや住民へのサービス等の提供内容	※事業者から地域住民の暮らしに対し貢献が期待できる事項を記入ください。
(3) 木材利用の促進について配慮した事項	※県産材の活用について配慮した事項を記入ください。
(4) ユニバーサルデザインに配慮した内容	※整備基準に示す他、特筆すべき事項を具体的に記入ください。
(5) 環境問題等への配慮内容	※緑化、浸透性舗装、自然エネルギー使用など先導的に取り組んでいる事例を記入ください。
(6) その他特記すべき事項(特に工夫や配慮されたもの：スペースが不足する場合は適宜追加添付してよい)	
<p>I 配置計画</p> <p>II 平面計画 (専用部分)</p> <p>(共用部分)</p> <p>III 提供する生活支援サービス内容</p> <p>IV 賃貸住宅の賃貸人と高齢者生活支援サービス事業者を行う者との間における連携及び協力</p> <p>V その他特色</p>	

事前協議書

様式C

( 枚中 枚目)

説明先	所属				連絡先TEL	
	担当者名		説明日	第1回	第2回	第3回
説明者名	所属		連絡先	tel	fax	
	担当者名		Email			

説明内容

※計画協議の内容や、指導、回答などのやりとりの概要をまとめてください。

(事前説明先) ※説明先毎に作成してください。

- 1、建設地市町村の住宅部局及び福祉部局
- 2、融資予定の金融機関
- 3、県の各地域振興局の建築担当部局（建築確認を民間機関で行う場合も、県条例等について必要）
- 4、介護事業者と連携したサービス等を行う場合は、その事業者
- 5、県の高齢者支援担当部局
- 6、その他

※以下の項目を参考に記入ください。

1、需要はあるか？（需要見込み及び需要の把握方法等）

2、どのような入居対象者を想定しているか。

年齢層、世帯別、男女別、持ち家世帯、賃貸住宅世帯、その他  
（理由についても記載して下さい。）

3、入居対象者の声を反映した計画となっているか。

住戸形式、住戸面積および家賃額

生活支援サービス他

令和 年 月 日

事業計画者名

熊本県知事 木村 敬 様